

新潟県小学校
校長会報

題字…今山政二郎氏

発行所
新潟県小学校長会広報部
新潟市中央区幸西3-3-1
じょいあす新潟会館2階
TEL 025-290-2231
FAX 025-245-6060
E-mail: nkskko@nigata-inet.or.jp
印刷所 株式会社 文久堂
カット…永井 高志
(新潟 越前小学校)



実践を意味付け 業務を改善する

新潟県小学校長会 副会長

柳 恒雄

十二月末に、学習指導要領の改訂に関する中央教育審議会の答申がありました。某誌には、膨大な分量であり、現場には答申を読む余裕があるのか、要求水準が高く、現場が対応しているのかというコメントがありました。

これに共感しつつ、答申第一部第十章の学習指導要領等の実施に必要な諸条件の整備「業務の適正化」に着目しました。一月六日の学校現場における業務の適正化に関する大臣メッセージにも着目。これらは最近注目の働き方改革と併せて一連のものでしょうか。

このほど愛知県の多忙化解消プロジェクトチームがまとめた提言で目に留まったのは、「学校経営案には教育目標とは別に具体的な業務改善に関する目標を明記すべき」ところでした。

そこで、私の学校経営方針で示している「仕事は楽しく」の趣旨を、次のように強調してみたいと考えました。

一つには、職員一人一人の出退勤簿をPC上で閲覧できるようにすることで、周りに遠慮なく退勤できるようにいたします。効率よく仕事をする職員に学ぼうとする雰囲気も出てきます。

二つには、市の事業「温かい学級づくり」を優先することで、職員は安心して実践できるようになります。毎月のソーシャルスキルの全校集会の準備でチームワークのよさが発揮されます。

三つには、「やりたいことを声に出す。周りはこれを認め、成果が見えたら賞賛の声をかける。楽しくなかったら仕事ではない。」とすることで、課題山積の日々でも笑顔が見られます。

校長は校内職員の誰よりも先に答申を理解する必要があります。職員には「あなたがやりたいことは答申の趣旨と同じだから、安心してやってもらいなさい。」と励ましの声をかけていきたいものです。

全連小 提案発表

全連小高知大会・分科会十一「社会形成能力」提案発表
米百俵の精神を受け継ぐ
「熱中！感動！夢づくり教育」を核とした教育課程の具現

長岡市立栃尾東小学校

社会の発展に貢献する人材に必要な資質・能力は、「共生・共働できる心」と「智力」である。学びで得られた知識と知恵をフルに活用し（智力）、共働して困難な課題も解決していく人材を育てたい。

一 学校・地域の課題

栃尾地域は、少子高齢化・過疎化が著しく、活性化と存続が大きな課題である。このふるさとを愛し、受け継いでいこうとする人材を育てていくことが当校の存在意義でもある。

二 「熱中！感動！夢づくり教育」

長岡市は、「ふるさと長岡への愛着や誇りを土台に、社会に貢献できる資質・能力を育てる」方策として、「熱中！感動！夢づくり教育」を施策の中心に置いている。総事業費五千四百万円の事業を自校の教育に有効活用することが校長に求められている。

三 「WE LOVE 栃尾 来て見てふるさと」の「ひと・もの・こと」と

「WE LOVE 栃尾 来て見てふるさと」の実践

ふるさと「ひと・もの・こと」と関わる体験を通してよさを知る。一方で切実な課題を認識しながら、「ふるさと」の未来や自分たちにできること

を考え実行していくのが夢企画「WE LOVE 栃尾」である。

○全校街中ウォーク…縦割り班で街中を歩き、人と話し、考え、食し、楽しむ。

○六年総合…自分たちが感じたふるさとのよさを発信し、街に人を呼び込むイベントを行う。自分の生き方について考える。

主な活動

子どもたちがふるさとのよさを知らない。原風景がない。これでは、ふるさとを想う子どもは育たない。

この危機感からスタートし三年が経過した。企画をゼロから創り上げることは、忙しい職員には難しい。一年目は校長自ら関係者と話し合い、道を付けた。今では職員が知恵を出し、よりよい活動にしている。

四 「仕掛ける・続ける・熱くなる」

学校の特徴と育てたい子ども像を職員と共有し、熱い想いを注ぎ、形づくる。それを教育課程に位置付けて継続する。困難は多くとも、意欲をもって取り組む熱い組織づくりこそ、校長の仕事である。



全校街中ウォーク



制度部

制度部長

丸山吉次

学校経営や郡市校長会の運営に寄与することを目的に、校長会や市町村教育委員会の協力を得ながら組織的な調査研究を行った。本年度は昨年度に引き続き、「各市町村における教育関連予算等の実状」と「特別支援教育の充実」を当面の課題として取り上げ、調査研究を行った。

一 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

人的支援の具体的な状況や満足度等の追跡調査を継続実施するとともに、人的支援の現状を補うための各学校の対応について追加調査した。また、資料「小学校における各市町村の人的支援等の実態」を作成し、各郡市校長会へ送付した。

具体的な状況として、各市町村の人的支援に対してまだ満足できていない状態であることが分かった。これは、人的支援の経年変化及び校長と担当者の満足度調査、人的配置の現状を補うための対応の結果からも明らかになっている。また、人的支援を補うために、一部の学校では管理職が相当の時間、対応している状況が明らかになり、学校運営への支障も懸念される。

更に、人的支援に関する市町村格差が依然大きく、校長会としてどう対応するか、どう学校運営を工夫するかが継続した課題となっている。

二 特別支援教育の充実に関する調査研究

経年変化を見るために、特別支援学級と通常学級に在籍する特別な支援を要する児童の実態とその対応、保育園・幼稚園等との連携について継続調査した。また、各学校の合理的配慮の現状と通級指導教室の状況について追加調査した。

調査により、国と同様に、通常の学級に在籍する発達障害児童の実態を「在籍率」「のべ在籍率」で明らかにできたことは、今後の対応を具体的に検討する上で大きな成果である。

一方、個別的教育支援計画の作成が進んでいない状況があり、保護者との連携が必要となっている。また、合理的配慮について、各学校ごとの取組は進んでいるが、その基準が明確になっていない現状がある。

なお、詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。



福利部

福利部長

遠藤英和

校長の給与・処遇や退職後の再就職・再任用及び福利・厚生を巡る情勢は年々厳しさを増し、先行きの見通しも乏しい状況である。福利部では三委員会を設置し、情報の収集や調査研究を行うとともに、その改善・充実に資する諸活動を推進してきた。

一 校長給与の実態把握

枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の三十七号給に集中したままである。本年度は六十七号であり、校長経験が五年以上になると、ほぼ全員が昇給停止という現状である。これは、他の都道府県と比較しても、依然として低い水準となっている。

給与水準の維持・向上を図るための具体的要望事項としては、早々に昇給停止となる制度の改善、職務困難認定校数の増加などがある。特に、小・中学校教員と高等学校教員との給与体系の早期一本化を望む声は依然大きい。

二 再就職状況及び年意意識調査

昨年度末の校長退職者の再就職率は八十％であり、十年前の倍の値を示している。再就職者の就職先は、教育関係が九十五％とほとんどを占めている。勤務態様としては七十一％が非常勤で

あり、週五日勤務が最も多くなっている。

再就職への考え方では、生活資金確保の考え方の比率が四十九％と約半数を占め、昨年度以上の切実さがある。

年金については、三年前の退職者から支給開始年齢が上がったこともあり、再就職の状況とも併せて、一層関心が高くなっている。また、定年制延長を今後の課題とする意見も増加し、年金制度の将来について、不安の拡大傾向は否めない。年金制度の説明会や研修の機会はあるが、特に若年層を対象とした正確で迅速な情報提供や研修会の充実の必要性が一層増している。

三 福利・厚生についての要望活動

県内福利関係五団体（公立学校共済組合新潟支部、県教職員互助会、県教職員厚生財団、県学校生活協同組合、日本教育公務員弘済会新潟支部）への要望を取りまとめ、要望書を提出した。八月下旬に各団体の代表者から出席してもらい、要望への回答や各団体の現況について聞く懇談会を実施した。

なお、詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。



研 修 部

研修部長

後 藤 一 雄

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長の資質・指導力の向上を図る活動に取り組んだ。

一 新潟県小学校長会研究集会

関プロ新潟大会の副主題「未来を生き抜く知を磨き 絆を強め 学び続ける子どもを育てる学校経営」を継続し、四年度研究として行った。

本年度は、平成二十五年度以来の地区別集会とした。

○上越地区 妙高大会

九月九日(金)妙高市文化ホール 他

○中越地区 小千谷・魚沼大会

十月五日(水)小千谷市民会館 他

○下越地区 五泉大会

十月六日(木)五泉市立愛宕小学校

分科会は十部会とし、必要に応じて分散会を設け、少人数での協議ができるように工夫した。

二 関プロ東京大会

六月九日(木)～十日(金)、東京都中央区・新宿区で開催され、五十名が参加して研修を深めた。

三 全連小高知大会

十月二十七日(木)～二十八日(金)、高知市で開催され、四十九名が参加し

て研修を深めた。

四 委員会活動

○教育課程委員会

新しい時代に即応する教育計画の立案と実施に伴う課題について、県内各校の実態を調査し、各校の教育課程の改善・充実に資するため、全連小教育課程委員会の調査と比較検討しながら分析した。

○生徒指導委員会

昨年度までの通信型ゲーム機の所持等に関する調査を受けて、県内各校のトラブル状況や指導状況等の実態調査を行った。今後、調査結果を各校の取組の改善に生かしていく。

○同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究集会への参加態勢の確立などを通して、同和教育推進の活動を行った。また、県同和教育研究会(妙高市)、部落解放新潟県研究会(魚沼市)、全国人権・同和教育研究会(大阪府)等各種大会に参加して研修を深めた。

なお、調査研究の詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。



広 報 部

広報部長

神 村 大 輔

「会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各郡市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、県小学校長会の活動記録として保管し、その活用を図る」ことを活動の重点として取組を進めた。

一 「初等教育」の発行

県小学校長会の機関誌として、記録性と資料性を重視し、百二十四号と百二十五号を発行した。

百二十四号では、近藤会長の巻頭言、新潟県教育長様からの特別寄稿、県小代議員会柏崎・刈羽大会の記録、関プロ東京大会の記録、新任校長の抱負等を紹介した。

百二十五号では、磯貝副会長の巻頭言、新潟市教育長様からの特別寄稿、地区別研究会の記録、全連小高知大会の記録、研究実践等を紹介した。

なお、次年度からは、関プロと全連小の大会記録を掲載せず、年一回の発行とする予定である。

二 「校長会報」の発行

発行回数とページ数を縮減して二年目の今年度は、三百三十六号～三百三十九号の四号を発行した。この中で、正

副会長と制度部長から巻頭言を、新潟市教育委員の外山様からは特別寄稿をいただくことができた。また、上・中・下越地区を考慮し、「郷土風土記」「郡市だより」「学校紹介」を執筆いただいた。

三 調査研究活動報告書

県小学校長会の四つの専門部(制度・福利・研修・広報)の活動概要と調査研究の成果をまとめ、報告書として一月に発行することができた。会員の協力により価値ある調査研究の報告となっている。年度末評価や次年度の計画作成に参考活用していただきたい。

四 ホームページの運用

昨年度から「校長会報」をPDFにして掲載するなど、掲載内容を吟味・改善し、計画的に更新してきた。このことにより、アクセス数は昨年度並みに推移している。

五 全連小広報部との連携

「小学校時報」の原稿については、上・中・下越地区のバランスを考慮し、執筆者の推薦を行った。また、「特色ある学校」のホームページには、新たに浜浦小学校と川崎小学校を推薦した。

郡市だより

志一つにしてつながる校長会

魚沼市小学校長会

「まちづくりはひとづくり」を基本方針に掲げる魚沼市は、「子育てビジョン」を乳幼児期、学齢期、青年前期に分けて具体的に示している。とりわけ学齢期においては「学び」を重視し、その基盤となる「温かい学級づくり」の取組を推進している。

これを受けて、市内全小中学校では、家庭や地域の協力を得ながら、組織を挙げて着実に実践を積み重ねている。

魚沼市小学校長会は、九名の会員で構成される小規模な組織ではあるが、それ故に、志一つにしてつながっていることを実感する。また、教育委員会、教育振興会、中学校長会などと連携を強くして取り組むことで、確かな成果を上げていることも実感する。

年一回行う小中合同校長会が主催する教育懇談会では、市長や教育委員を迎えて、魚沼の子どもについて語り合う。近年は、「温かい学級づくり支援事業の取組と学校経営」をテーマとする代表校長による実践発表と、協議課題を絞ったのグループ討議を行っている。今年度は、支援事業開始から三年目となり、第一期の総括として、全

ての中学校区で実践発表会を行った。

本事業を学校経営に活かそうとする意識が成果につながり、第二期事業として継続することとしている。



月一回行う小学校長会は、会長による書簡「挨拶・報告等」からスタートする。その内容は、教育の動向、県小の現況、身近な事例から幅広い。少人数ならではの情報交換は、些細なことも相談できる雰囲気があり、自らの危機管理意識を高めることにつながる。年二回の地域巡検では、堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬のそれぞれの地区にある「ふるさと力」との出会いがあり、特色ある学校づくりに活かす視点を獲得することができる。

小中合同の校長研修旅行は、新しく着任した校長が企画担当する。その年度に退職する校長の意向を尊重するという方針が温かい。今年度は、日本の伝統文化「落語と能」を堪能した。

学校紹介

地域とともに推進する防災教育

新発田市立藤塚小学校

藤塚小学校は、新発田市の北に位置し、市内で唯一海に面している学校です。藤塚浜は、古来漁業で栄えた地区で、住民同士が強い連帯感で結ばれ、その精神は、今も受け継がれています。地区と学校が合同で行う運動会などでは、惜しみない支援・協力をしてください。また、三十七年前に創設された「藤塚浜大漁太鼓」では、太鼓保存会の方々が子どもたちに丁寧に指導してくださっています。

子どもたちは、入学式や卒業式、運動会、須原小学校との交歓会、海開きや市内の祭り、漁港のさかなまつりなど、校内外で約十五回の演奏の機会があり、地域の誇りをもって取り組んでいます。平成二十三年に発生した「東日本大震災」での甚大な被害は、私



県内一早い海開きでの演奏

たちに大きな衝撃を与えました。とりわけ、海岸から約八百メートル、落堀川と加治川に挟まれた海抜約七メートルの当校においては、地震・津波を想定した防災教育の重要性を強く感じています。同時に、当地区には自主防災組織がなく、学校の取組を地域全体の防災意識の高揚につなげる必要性があると考えています。当校は、新潟県防災教育プログラム「津波災害編」のモデル校になり、平成二十四年度は、新発田市総合防災訓練の会場校として約五百名が参加した大規模な訓練が行われました。

その後、保護者・地域と協力し、「藤塚浜防災・防犯マップ」を平成二十八年二月に作成し、全戸配布しました。七月には、地域の要望を受け、新発田地区防災協議会の協力の下、一時避難場所の表示板・海抜表示板設置の防災イベントを行いました。また、遅ればせながら、「引き渡し訓練」を開始しました。今後も保護者や地域・関係機関と連携し、地域と一体となって防災教育の一層の充実を図り、災害に強い児童の育成、学校づくりを推進していきます。

(文責 長谷川重雄)